第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	R6.12.7	企業名	株式会社オリエントコーポレーション　沼津支店

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面（分類）	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	◆社有車のエコカー（EV・FCV・HV・低燃費車両）への切替を促進 ⇒7車両中4車輌がエコカーへ切替（車両入替時に随時エコカーへ切替） ◆全営業車両に運行管理システムを導入してエコドライブを推奨 毎月エコドライブ評価を実施							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	◆紙使用量削減のため、支店内での会議はTeamsへの資料投影に変更 （会議時でのペーパーレス化） ◆シュレッダーを行う際、裏紙が利用可能なものついてはメモ紙として再利用をする事を支店ルールに追加（廃棄物削減の意識向上の一環）									●			●	●		●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	－												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	◆再生可能な事務用品(※1)を本社で一括管理。支店に再生可能な事務用品がある場合は「ゆずる」、必要な場合は「もらう」事を目的とした『オリコエコ倶楽部』を活用して、再生可能な事務用品の有効活用を行っている。 ※1:クリップ・輪ゴム・クリアフォルダー・スタンプ台・ホッチキス・計算機等											●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	－								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	◆ＥＶ・Ｖ２Ｈ市場の推進 ◆「ＣＥＶ・充電設備セット販売」に対応した商品（分割スキーム）の推進 ⇒オートローン販売店および顧客のユーザビリティ向上を目的に 新たな分割市場を開拓する							●						●				
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	◆サーベイを活用した社内エンゲージメントの向上（継続60点以上を目標） ⇒2023年6月：54.4点／2023年12月：65.1点／2024年6月：64.3点 ◆役席含めて月１回以上の有給取得を促進。週1回の定時退社Dayを促進 ◆遠方通勤の社員はテレワークを推奨 ◆半期に１度支店全員で「有給取得」「残業削減」に関する会議を実施 ※2024年度　　：年間有給取得12.7日／平均残業23時間46分 ※2025年度上期：半年有給取得6.9日　／平均残業19時間16分 ※2025年度目標：年間有給取得12日　／平均残業20時間			●		●			●		●								
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	◆2023年11月【第一回インクルージョン＆ダイバーシティセミナー研修】を受講 ※講師：株式会社 JobRainbowの代表取締役 星賢人氏 ◆2024年12月【第二回インクルージョン＆ダイバーシティセミナー研修】を受講 ※講師：薄葉ゆきえ氏					●			●		●								
9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	◆本社に「ヘルプラインデスク」を設置 ◆ハラスメントに関する啓蒙チラシを支店掲示 ◆毎月1on1MTGを実施のうえ、風通しの良い職場環境の構築 ◆2024年11月【ハラスメント対策研修】を受講					●			●		●								

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	◆当社の中期経営計画のスローガンは『Transformation Now！』 「ﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術を用いて、常にお客さまに寄り添い、向き合い、ﾆｰｽﾞに即した金融ｻｰﾋﾞｽを通じて、様々な社会課題解決に貢献し続けるｲﾉﾍﾞｰﾃｨﾌﾞな先進テック企業」を会社全体で目指すため、支店メンバー全員でUdemyBusiness【DX中級プログラム】を受講し全員合格 ◆加盟店契約に関する稟議資料作成等の事務業務を主としたテレワークを実施 ◆来期以降、【DX上級プログラム】を受講予定								●	●		●	●					
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	―				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	◆2023年10月【健康経営トップ層研修】を受講 当社における健康経営の位置づけや健康経営の成果等を学習 ◆2024年11月【介護リテラシー向上セミナー】を受講 介護における基礎知識の習得 ◆健康診断および人間ドックの全額会社補助 ◆残業時間が著しく多い社員に対して、産業医との面談システム有			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	◆2024年7月【キャリアマネジメント研修】を受講 ※講師：法政大学大学院キャリアデザイン学研究科　教授 田中研之輔さま キャリア自律に向けた「新たなキャリアの考え方」と「スタンス」を研修 ◆学習にかかる費用を会社で負担する各種奨励資格制度あり。 《奨励資格活用実績》　2024年度：サステナ経営検定3級（1名）、ビジネス文書検定（1名） 2025年度：ほめ達検定3級（1名） 《今後の予定》ほめ達検定2級（1名）　、SDGｓ・ESGベーシック検定3級（1名） 日商PC検定3級（1名）、金融業務３級／リース取引コース（1名）				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	◆本社にコンプライアンス推進室を設置。社内規定も策定 ◆定期的にコンプライアンス研修を本社および支店主導にて実施 ◆2023年4月に理念を実現するための土台となる行動規範（オリコード）を改定 ①法令等の遵守②前例踏襲・不文律からの脱却③ステークホルダー視点の重視 ④不作為への着目⑤倫理観への問いかけ 啓蒙ポスターを支店に掲示して、社員の意識向上に努める								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	◆当社では、サステナビリティ推進室を設置 ◆統合報告書やWebサイトなどを中心に取組を発信	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	◆当社HP内に、サスティナビリティにおけるLPを作成 【基本方針】当社は、ステークホルダーの期待や要請を踏まえ、様々な社会課題のなかから優先的に取り組む重要テーマを選定し、基本理念に掲げる「社会に貢献する企業」に相応しい金融商品・サービスの提供などの取組を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざします ◆環境・社会（人権）・ガバナンスに関する基本方針を制定 人権基本方針 https://www.orico.co.jp/company/corporate/humanrights/ 環境基本方針 https://www.orico.co.jp/company/corporate/environment/ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 https://www.orico.co.jp/company/sustainability/esginfo/15/												●					
17	自由 記述	環境　・　経済　・　社会		【キャッシュレス化の推進】 《アクワイアリング業務の推進》 地場中小企業に対して、安心・安全のカード決済システムの導入を通じて、地域経済のキャッシュレス化を支援 《SEM市場の推進》 当社の新商品である“OBS”にてカード決済システムを導入していないサプライヤーに対するカード決済が可能となった。このOBSの商品推進を行いビジネスカードの利用拡大を通じて、中小企業の事務効率化による生産性向上に寄与 【地場企業との協業】 金融ノウハウや商品・サービスなどの当社リソースの活用による地方自治体との対話と協業を通じて地域課題の解決に寄与								●	●		●						●

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。

①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること

②10項目以上記載すること